

先週のポイント

・安倍首相の為替介入への否定的な発言や、FOMC議事録がハト派的な内容だったこと等から、為替市場では円が独歩高となった。対ドルでは一時2014年10月以来の107円台まで急速に円高が進行。日本株は輸出企業を中心に業績悪化懸念が広がり、日経平均は7日続落。
・主要国の金利は低下傾向が継続。一方、欧州周辺国では金利上昇。原油は米国の在庫減少を材料に急反発。

	2015年3月末	3月31日	4月1日	4月8日	2015年3月末比	(前月末～) 3月31日比	(前週末～) 4月1日比
日経平均株価(円)	19,206.99	16,758.67	16,164.16	15,821.52	-17.6%	-5.6%	-2.1%
TOPIX(ポイント)	1,543.11	1,347.20	1,301.40	1,287.69	-16.6%	-4.4%	-1.1%
NYダウ(ドル)	17,776.12	17,685.09	17,792.75	17,576.96	-1.1%	-0.6%	-1.2%
S&P 500(ポイント)	2,067.89	2,059.74	2,072.78	2,047.60	-1.0%	-0.6%	-1.2%
ナスダック総合指数(ポイント)	4,900.89	4,869.85	4,914.54	4,850.69	-1.0%	-0.4%	-1.3%
ユーロストックス(ポイント)	377.92	321.54	317.05	313.23	-17.1%	-2.6%	-1.2%
上海総合指数(ポイント)	3,747.90	3,003.92	3,009.53	2,984.96	-20.4%	-0.6%	-0.8%
円/ドル(円)	120.13	112.57	111.69	108.07	-10.0%	-4.0%	-3.2%
円/ユーロ(円)	128.91	128.11	127.21	123.19	-4.4%	-3.8%	-3.2%
ドル/ユーロ(ドル)	1.0731	1.1380	1.1390	1.1399	6.2%	0.2%	0.1%
WTI 原油先物(ドル/バレル)	47.60	38.34	36.79	39.72	-16.6%	3.6%	8.0%

*金利は変化幅

日本10年国債(%)	0.41	-0.03	-0.06	-0.08	-0.48	-0.05	-0.02
米国10年国債(%)	1.92	1.77	1.77	1.72	-0.21	-0.05	-0.05
ドイツ10年国債(%)	0.18	0.15	0.13	0.10	-0.09	-0.06	-0.04
イタリア10年国債(%)	1.24	1.22	1.22	1.31	0.07	0.09	0.09
スペイン10年国債(%)	1.21	1.44	1.44	1.52	0.31	0.08	0.08

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。

(出所)Bloomberg

先週の市場動向(内外株式)

国内株式 下落

・為替が円高に推移したことで、輸出企業を中心に業績悪化懸念が高まり、日経平均は7日続落。
・週末にかけては、原油価格の上昇により資源関連株に買いが入ったことや、政府高官による円高牽制発言で円高が一服したことから戻り基調となったが、週間では下落。

東証33業種別騰落率

(上位)	1 水産・農林業	6.0%
	2 医薬品	3.7%
	3 食料品	1.5%
	4 鉄鋼	1.1%
	5 情報・通信業	1.0%
(下位)	1 輸送用機器	-4.6%
	2 保険業	-3.9%
	3 証券業等	-3.8%
	4 銀行業	-3.5%
	5 ゴム製品	-3.1%

(出所)Bloomberg

外国株式 下落

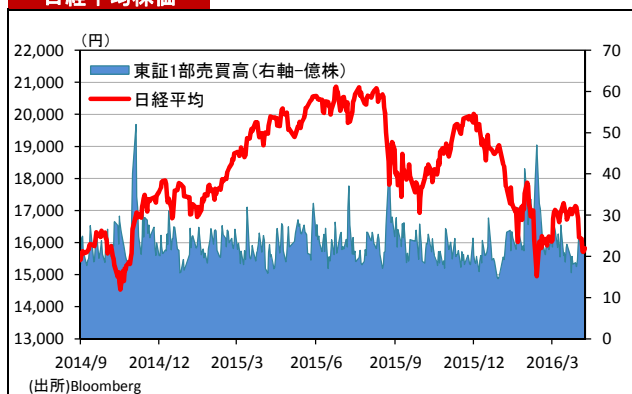
(米国)高値警戒感が根強く上値の重い展開。世界経済の成長懸念再燃や決算シーズンを前にした様子見モードも相俟って、週間では下落。
(中国)根強い政策期待に加え、銀行不良債権の株式転換等改革期待が高まったが、利益確定売りや世界的なリスクオフ進展により週間では下落。

S&P500業種別騰落率

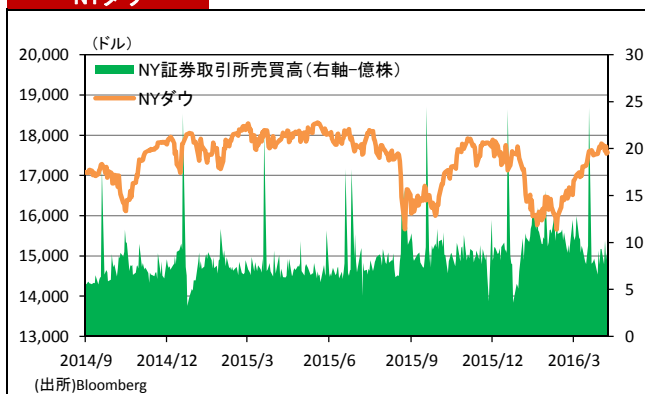
(上位)	1 エネルギー	2.2%
	2 ヘルスケア	0.9%
	3 生活必需品	-0.5%
	4 素材	-1.1%
	5 資本財・サービス	-1.5%
(下位)	1 金融	-2.9%
	2 電気通信サービス	-2.3%
	3 一般消費財・サービス	-2.1%
	4 公益事業	-2.0%
	5 情報技術	-1.9%

(出所)Bloomberg

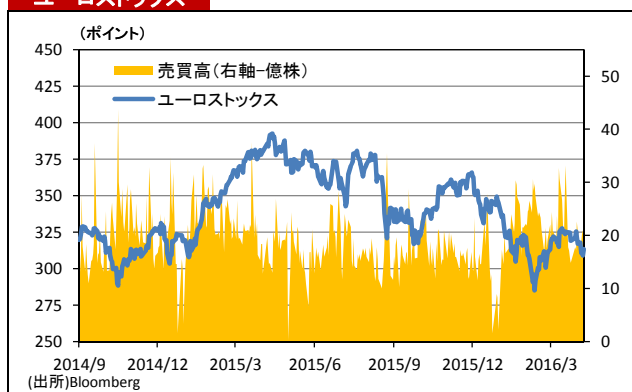
日経平均株価



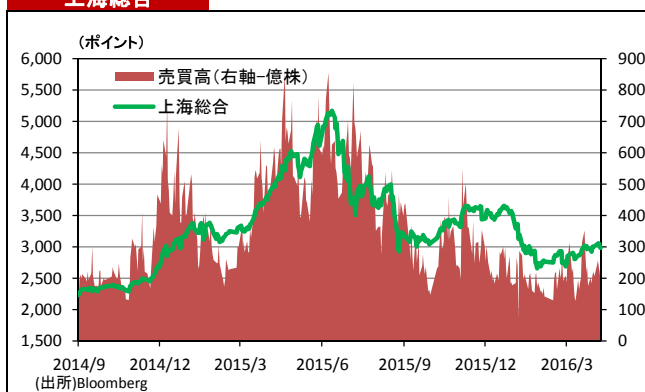
NYダウ



ユーロストックス



上海総合



先週の市場動向(内外金利、為替、経済指標)

国内金利 金利低下

週初、日銀の国債買入オペが強めの結果となったことを受け、金利は低下。その後、超長期ゾーンを対象とした流動性供給入札を控えた益出しの動きなどから金利上昇したが、週末には米国金利が低下したことなどを受け、低下に転じた。

米国金利 金利低下

週前半、株式市場が軟調に推移したことから金利は低下。その後も欧州での株安を受けて独金利が低下したこと、FOMC議事録がハト派的な内容だったこと等から、米国金利は一時1.6%台後半まで低下した。

為替 円高ドル安が進行

週を通じて円高基調が継続。安倍首相の為替介入に否定的な発言についての報道や、FOMC議事録がハト派的な内容だったことなどを受け、一時107円台後半まで円高ドル安が進行した。

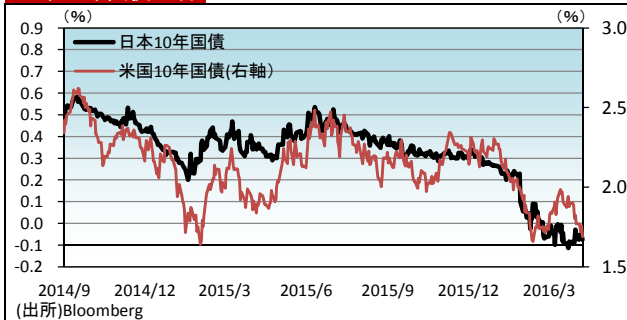
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/30	鉱工業生産(前月比/速報値)	2月	-5.9%	-6.2%	x
4/1	短観 大企業製造業	3月	8	6	x
4/8	景気ウォッチャー調査先行き	3月	48.3	46.7	x

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
3/28	PCEコア(前年比)	2月	+1.8%	+1.7%	x
3/29	消費者信頼感指数	3月	94.0	96.2	O
3/30	ADP雇用統計	3月	19.5万件	20.0万件	O
3/31	新規失業保険申請件数	3月26日	26.5万件	27.6万件	x
4/1	非農業部門雇用者数変化	3月	20.5万件	21.5万人	O
4/1	ISM製造業景況指数	3月	51.0	51.8	O
4/5	ISM非製造業景況指数(総合)	3月	54.2	54.5	O
4/7	新規失業保険申請件数	4月2日	27.0万件	26.7万件	O

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
4/1	製造業PMI	3月	49.4	50.2	O

(出所)Bloomberg

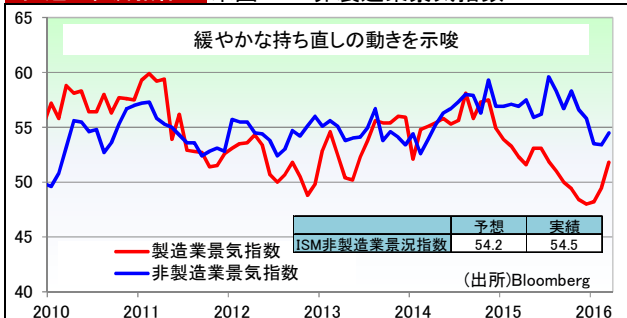
日米10年国債金利



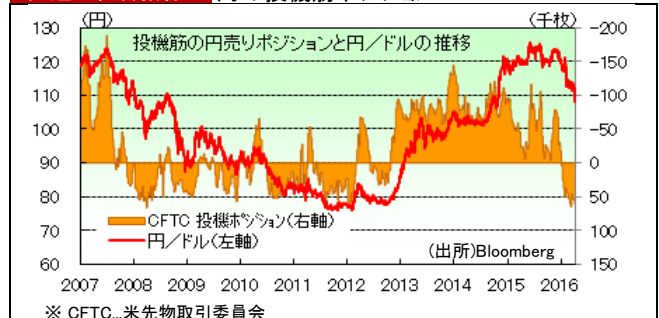
為替



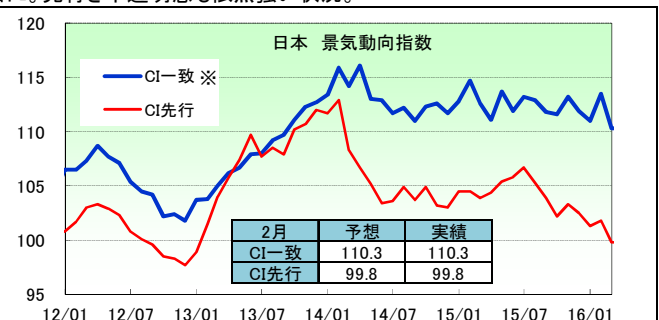
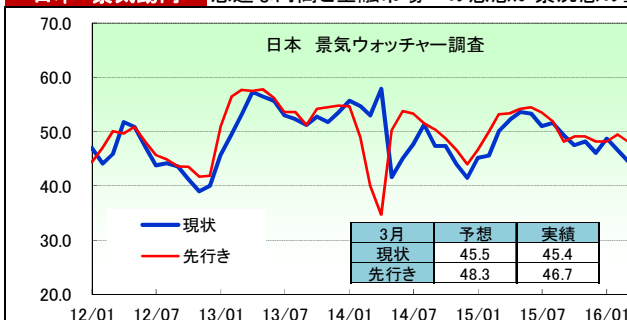
先週の経済指標1 米国 ISM非製造業景況指数



先週の経済指標2 円の投機筋ポジション



日本 景気動向 急速な円高と金融市場への懸念が景況感の重石に。先行き不透明感も依然強い状況。



※ 景気動向指数には、コンポジット・インデックス(CI)とディフュージョン・インデックス(DI)がある。CIは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ(量感)を、DIは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合い(波及度)を測定することを主な目的としている。

(出所)内閣府, Bloomberg

今後の見通し

日本株は為替水準を睨みながら揉み合いか

・急速な円高を受けて日本の景気・企業業績に対する不透明感が高まっており、底堅い米国株を尻目に日本株は軟調な動きが続いている。一方で、TOPIXベースのPBRIは1倍に接近。SQを過ぎてポジション調整が進んだことや、テクニカル面からも今週は買い戻しの動きが出易く、為替水準を睨みながら揉み合う展開を予想。
・日銀の緩和効果に限界が見え始めている中、米国の早期利上げについてイエレンFRB議長は慎重姿勢を表明しており、ファンダメンタルズ的にもドル円反転の兆しは見え難い。一方で、投機筋の円買いポジションは近年の最高水準に達しており、レートのにも黒田緩和第2弾以前にまで円高が進んでいる。今後は為替介入の思惑や、米経済の想定以上の堅調さが確認されれば、ポジションの巻き戻しから荒い値動きとなる可能性もあろう。

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。

※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。

※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。お問い合わせ先: 特別勘定運用部

※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
4/11	日	2月 機械受注(船除除民需、前月比)	-9.2%(実績)
4/13	中	3月 貿易収支(十億ドル)	34.95
4/13	米	3月 小売売上高(前月比)	0.4%
4/14	-	G20財務相・中央銀行総裁会議(～15日)	-
4/15	中	1-3月期 GDP(前年比)	6.7%
4/15	米	3月 鉱工業生産(前月比)	-0.1%
4/15	米	4月 ミシガン大学消費者信頼感指数	92.0

(出所)Bloomberg等

第一生命保険株式会社

お問い合わせ先: 特別勘定運用部
TEL 050-3780-1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条に基づき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

- ・特別勘定特約に関する手数料(付加保険料)は、当社が引受けるご契約者の年金資産(責任準備金)のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け(円貨建株式口は1型・2型を通算)、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。
- ・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●厚生年金基金保険(Ⅱ)	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (1,000万円以下の部分)	0.600%	0.600%	0.590%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2 総合口	債券 総合口	円貨建 公社債 口	円貨建 株式口 1・2型	円貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 公社債 口	外貨建 公社債 口為替 ヘッジ型	外貨建 株式口	外貨建 株式口 パッシブ 型	外貨建 株式口 新興国 型	短期 資金口
手数料上限 (10億円以下の部分)	0.440%	0.440%	0.430%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 (500億円超の部分)	0.220%	0.220%	0.210%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

※手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※消費税は別途申し受けます。

※上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率変動する等の理由から、これらの計算方法は表示していません。

※運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示していません。ただし、第2総合口および債券総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※上記の手数料には、一般勘定(主契約)の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれていません。

【特別勘定特約 第2総合口の投資対象について】

第2総合口では、リスク分散を高度に行うために新興国国債、新興国株式、REIT(不動産投資信託証券)を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【特別勘定特約 債券総合口の投資対象について】

債券総合口では、リスク分散を高度に行うために先進国国債(日本含む)、新興国国債、グローバル社債を投資対象とするため私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申し上げます。

【損失発生リスクとその発生理由】

- ・特別勘定特約は、一般勘定(主契約)の責任準備金(保険料積立金)の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金(保険料積立金)に反映させる仕組みの商品です。
- ・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金(保険料積立金)の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。
- ・経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本(特別勘定に投入された保険料の合計額)の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

- ・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。
- ・特別勘定での運用にあたっては、ご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行わなければなりません。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1-13-1
電話 03(3216)1211(大代表)